

# 第207回日本経済予測

～ポストコロナを見据えた日本経済の展望～

大和総研 経済調査部

エコノミスト 岸川 和馬

## 本日の内容

- ◆ 7-9月期GDPの回復幅は前期減少額の半分強
- ◆ 緩やかな景気回復が続くも下振れリスクに注意
- ◆ バイデン政権の誕生で日本経済にプラスの効果

# 2020年7-9月期GDP（1次速報）

実質GDP	5.0	前期比%
民間最終消費支出	4.7	
民間住宅	▲ 7.9	
民間企業設備	▲ 3.4	
政府最終消費支出	2.2	
公的固定資本形成	0.4	
輸出	7.0	
輸入	▲ 9.8	
内需寄与度	2.1	前期比寄与度
外需寄与度	2.9	%pt

（注）全て季節調整値、かつ実質値。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

**前期比年率 + 21.4%**  
**4四半期ぶりのプラス成長**

7-9月期の増加額：前期比 + 24兆円

（ただし4-6月期の減少額は同▲43兆円）

# 2021年は緩やかに回復／下振れリスクに注意

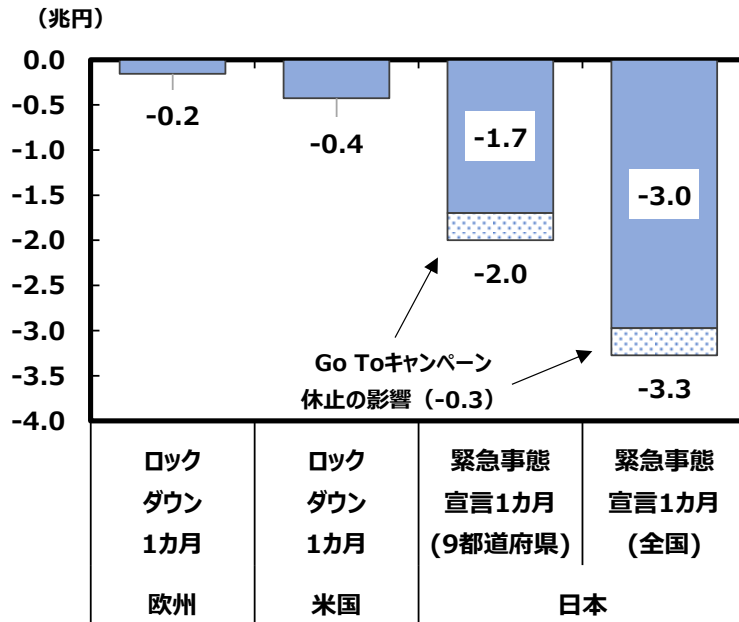
## 感染拡大に関する三つのシナリオ

ステージⅠ	ゼロ散發段階
ステージⅡ	漸増段階
ステージⅢ	急増段階
ステージⅣ	爆発段階

	メインシナリオ	リスクシナリオ	リスク+金融危機シナリオ
感染状況	ステージⅠ～Ⅲで推移	2021年の前半と後半に二度ステージⅣに発展	
感染拡大防止策	地域単位で休業要請や外出自粛等を適宜実施	ステージⅣの時期に全都道府県に対し緊急事態宣言を1か月間発出（欧米では同時期にロックダウン）	
2021年の実質GDP成長率見通し（2020年：▲5.3%）	+2.0%	▲0.8%	▲7.7%

（出所）大和総研作成

## リスク別に見た実質GDPへの影響

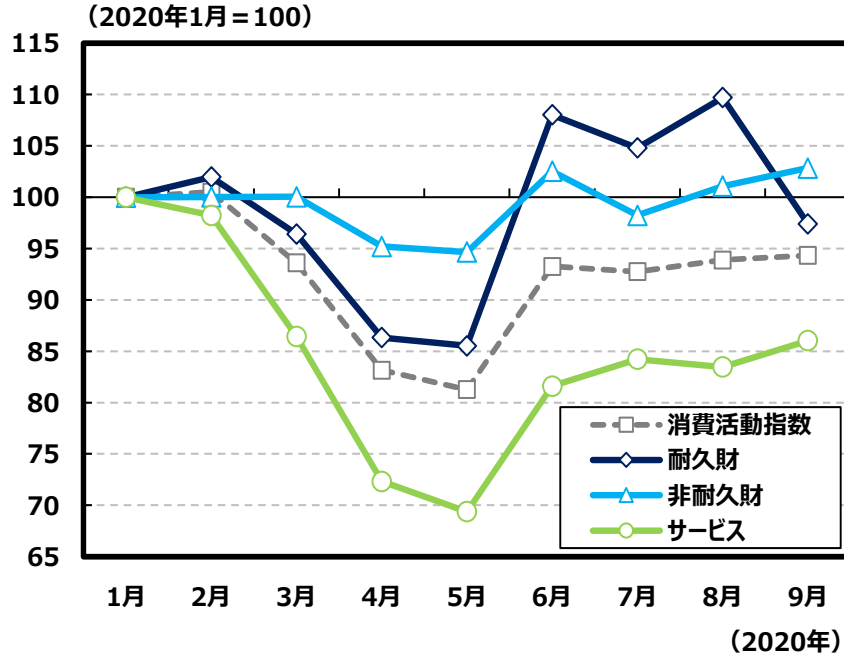


（注）各シナリオにおける輸出と個人消費の抑制額を計算した上で試算した。  
Go Toキャンペーン休止の影響は直接効果と波及効果を含む。

（出所）内閣府、財務省、日本銀行統計より大和総研作成

# 景気回復のカギはサービス消費

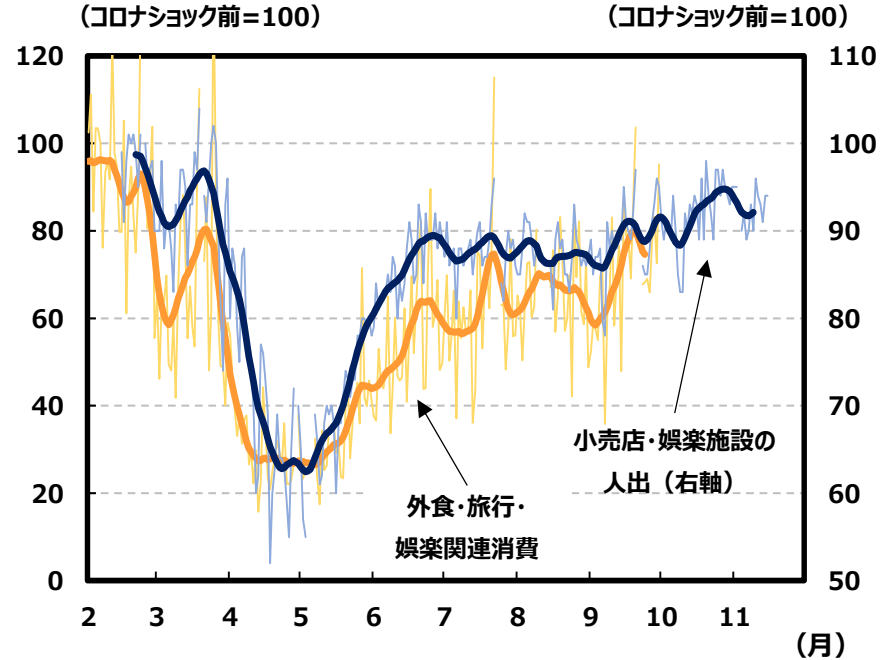
## 財・サービス別に見た実質個人消費



(注) 季節調整値。消費活動指数は旅行収支調整済。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

## 外食・旅行・娯楽関連消費と人出



(注) 太線は7日中心化移動平均値。

(出所) 総務省統計、Googleより大和総研作成

# Go Toキャンペーンの各種経済効果

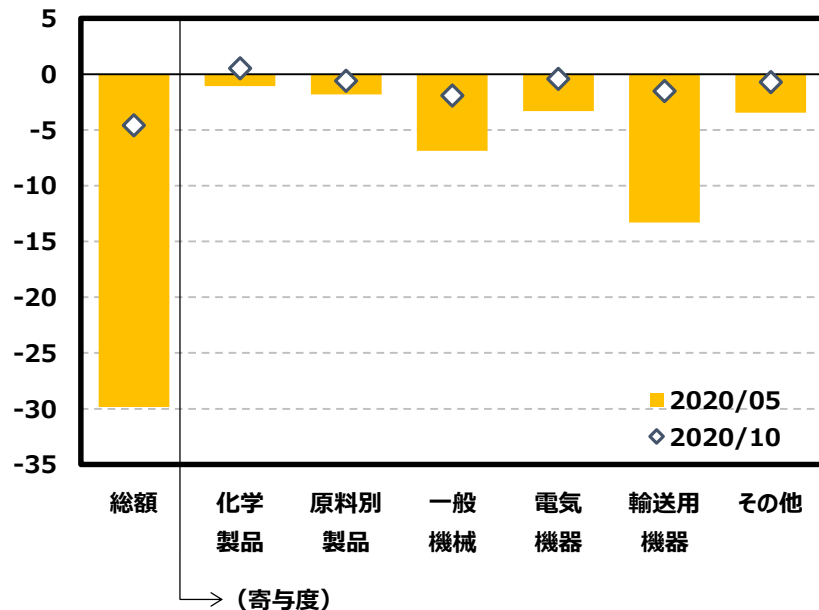
	Go To トラベルキャンペーン	Go To Eat キャンペーン
予算	1.35兆円	0.15兆円
経済波及効果	4.9兆円	0.4兆円
就業誘発効果	46.4万人	5.6万人

(出所) 財務省、総務省、観光庁統計、各種資料より大和総研作成

# 輸出は欧州向けがリスク要因に

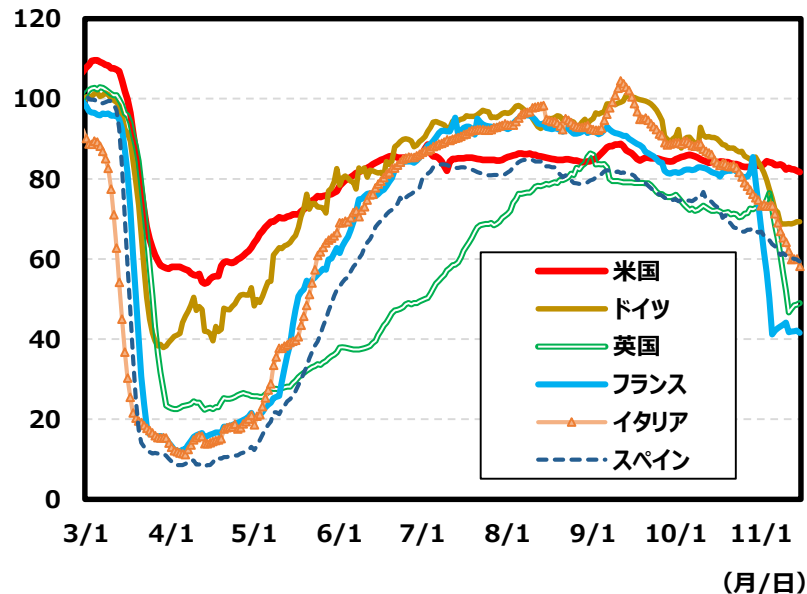
## EU向け輸出額の5月と10月の比較

(2020年2月対比、%、%pt)



## 欧米各国の娯楽施設・小売店の人出

(コロナショック前=100)



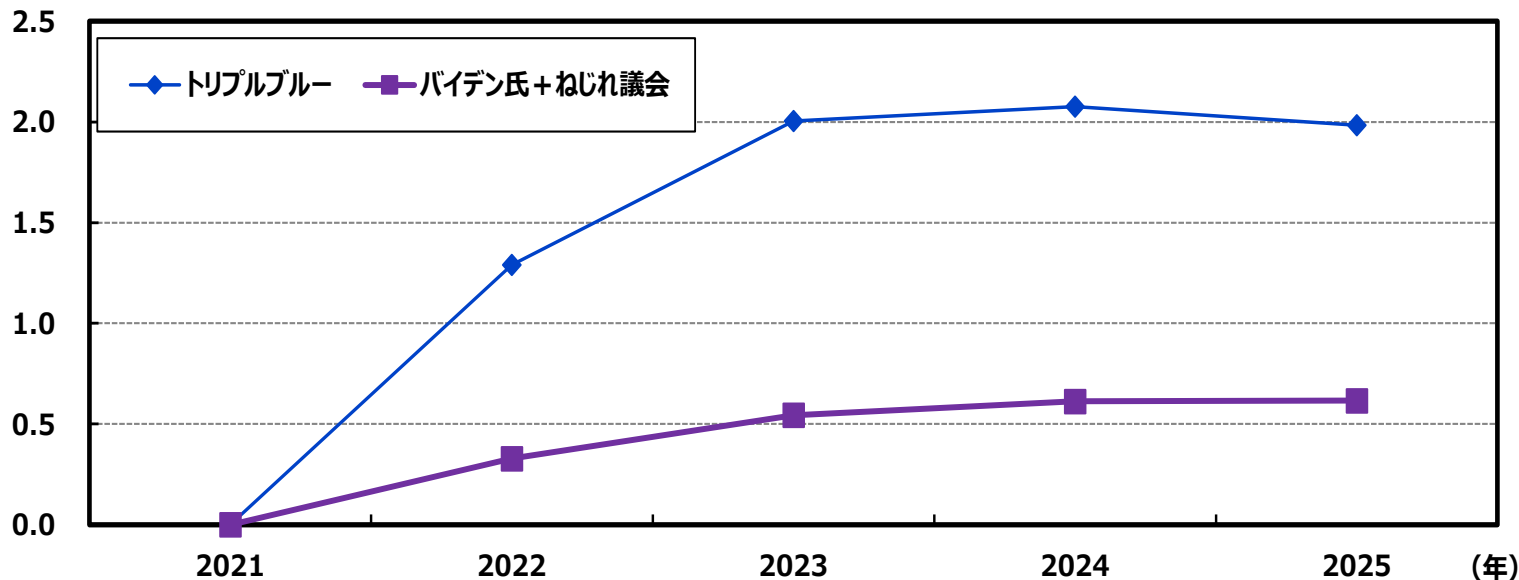
(注) 左図は大和総研による季節調整値。右図は7日移動平均。

(出所) 財務省統計、Googleより大和総研作成

# バイデン政権の誕生は日本経済にプラスの効果

## 米国の選挙結果が日本のGDPに与える影響の試算結果

(現状維持シナリオからの乖離率、%)



(注) 大和中期マクロモデルによる試算値。

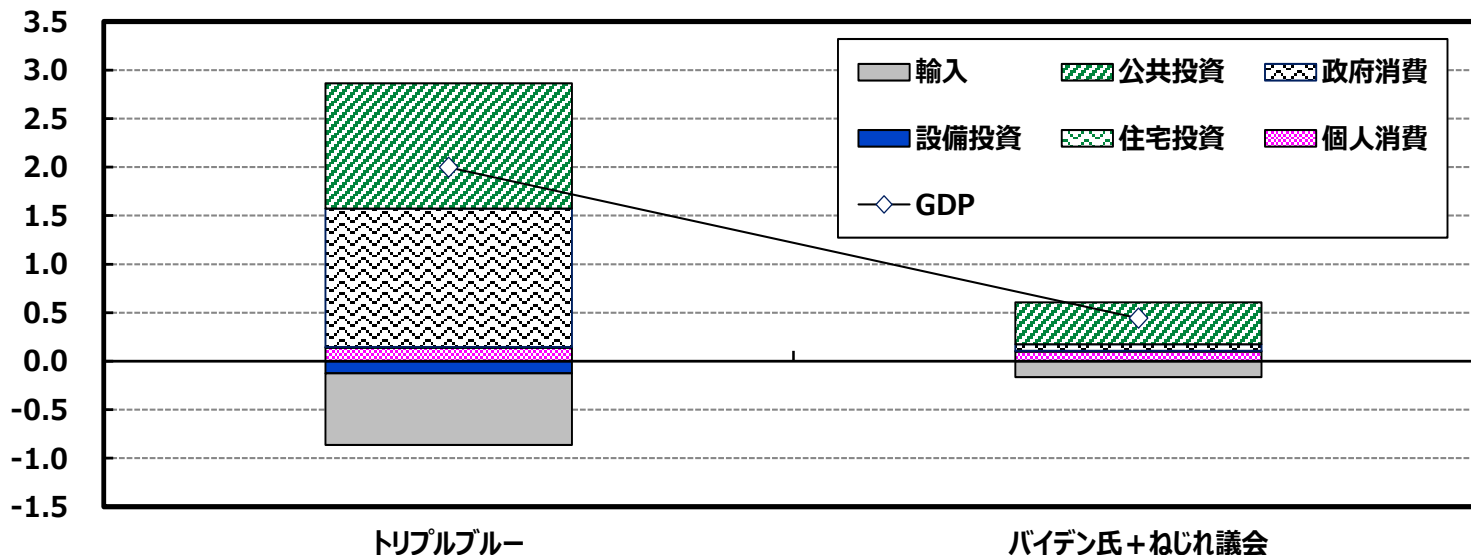
(出所) CRFB、Tax Policy Center、CBO、BEA、OECD、内閣府統計より大和総研作成



# “Buy American”で日本経済への恩恵は限定的か

## 米国の選挙結果が米国GDPに与える影響の需要項目別内訳

(現状維持シナリオからの乖離率、%、%pt)



(注) 2021年～2025年の平均値。

(出所) CRFB、Tax Policy Center、CBO、BEAより大和総研作成

# 本日のポイント

## 1. 日本経済の現状

大幅プラスに転じるも、回復幅は前期減少分の半分強

## 2. 先行き

メインシナリオでは一定の感染拡大防止策の実施を想定

2021年の実質GDPは+2.0%を見込むが景気下振れリスクも大きい

## 3. バイデン政権の誕生は日本の実質GDPを押し上げ

米国の景気刺激策が日本経済にプラスに働くも、

恩恵は限定的となる可能性